

## T P P 交渉に関する請願

2015年 2月 13日

大仙市議会議長  
橋村 誠 殿

請願団体	農民運動秋田県連合会	印
代表者	委員長 鈴木 万喜夫	
住所	秋田県秋田市中通6-7-36	

紹介議員

佐藤文子

## 〔請願趣旨〕

昨年末に合意をめざしたTPP交渉は、日米間はもとより、交渉参加国間の深刻な利害対立から、合意を断念せざるを得ませんでした。TPPは農林漁業への甚大な影響のみならず、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISD条項によって国家主権がおびやかされるなど、TPPに対する国民の懸念が広がっているもとの、合意を断念したことは当然のことでした。

しかし、春の段階でのTPP合意をめざすオバマ政権は、年明けから日米事務レベル協議を再開し、安倍内閣も日米が連携して交渉を促進する立場を繰り返し表明するなど、依然として緊迫した状況にあります。

政府はこの間、交渉にあたっては農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉から離脱すること等を明記した衆参両院の農林水産委員会決議を順守することを約束し、与党も一連の選挙公約で繰り返し同様のことを国民に約束してきました。

しかし現実には、日本政府が国益を明け渡す譲歩を繰り返しているのに対し、アメリカはひとつ譲ればふたつよこせ、ふたつ譲れば全部よこせとばかりに、全面譲歩を要求しています。こうした交渉を続ければ日本がさらに譲歩し、国益を全面的に投げ捨てることにつながりかねません。もはや国益を守るためには交渉から撤退する以外にありません。

以上の趣旨から、下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

## 〔請願項目〕

- 1、TPP交渉に関する国会決議を順守し、守れない場合は、交渉から撤退すること。

